

宮田 好夫 議員

人口減少と町内会の負担軽減について

宮田 市民から「町内会が高齢化し特定の人に負担がかかっている。何とかならないか」という相談があったが、10人未満の町内会はいくつあるのか。

市民生活部長 小規模な町内会が増加していて691町内会のうち283町内会で、全体の4割を超えている。役員選出の苦労や、特定の方の負担になっている実態も聞いている。

宮田 町内会長の方には、広報紙の配布、行事の連絡と集約、会費の集金などの任務もあるが、困難な状況にある方もある。負担軽減を考えるべきではないか。

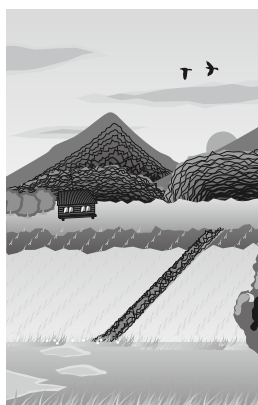
市民生活部長 市や各種団体から町内へ要請する配布物をなるべく

過疎化・高齢化における町内活動について

まとめるなど工夫をしたい。また各種委員について人員の見直しも考えてみたい。町内活動については少しでも負担感が減らせるよう検討してみたい。

宮田 従来行ってきた市道の草刈りや溝掃除もできにくくなっている。市として対応を考えるべきではないか。

副市長 市道の延長が1500kmを超えるなかで、町内会に維持・管理をお願いしている。103年間の町内会から報告されている草刈り等の実績は、320町内会760kmでほぼ変わっていない。今後、どうしても地元で維持管理が難しくなった所は対応を考えていきたい。



川上 修一 議員

地方創生臨時交付金について

川上 コメ農家に対して、他市は何らかの形で支援をしているが、本市はなぜ支援しないのか。

政策監 国の収入保険制度があること、コメ農家への支援は農業者の理解が得られにくいことなどから、コメ農家への支援は行わなかった。しかし、臨時交付金を活用して、新型コロナウイルスの影響に加え、物価高騰等の影響を受けている農業者に対し、補正予算により700万円の支援金を交付したいと考えている。

苗代金などコメ農家に手厚い支援を

川上 このような予算では、コメ農家にはほとんど支援が届かないのでは。もっと幅広い支援はできないのか。また、他の自治体では、コメ農家等、本場に苦しんでいる方への支援が届くように考えられているが、できないのか。

政策監 コメ農家が苦しいのは分かっているが、トマト、切り花等の農家も経営が悪化している中で、他の市町村のようにコメ農家だけに幅広い支援を行うというようなことは考えていない。

川上 例えば苗代金などの補助は、全体の耕作者への支援になる。一人でも多くの方に支援が行われるようにお願いしたい。



川上 博司 議員

認知症対策について

川上 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の中の大きな柱が、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進である。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では認知症サポーターを量的に養成するだけでなく、様々な場面で活躍してもらうことに重点を置くこととなっている。

以前、地域のある福祉委員さんが認知症サポーターになって地域の認知症の方を支援していきたいと養成講座を受講しようとしたが、グループや団体で申し込むことが前提になっていたので断念された経緯がある。本市の認知症サポーター養成講座はどのようにしているのか。

健康福祉部長 本市では平成20年

小学校、中学校で認知症の人を含む高齢者への理解の推進を図るべきではないか

度から地域、職場、学校、各種団体に対して認知症サポーター養成講座を実施している。

今までは団体やグループからの申し込みにより講師を派遣する形で実施していたため、個人の希望による受講には対応できてなかったが、昨年度から一般募集による講座も開催しているの、しっかりと周知して幅広く受講機会を設けていきたい。

川上 学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の推進を図る意味で、小学校、中学校で認知症サポーター養成講座のような教育を行うことができないか。

教育長 小中学校の総合的な学習の時間や中学校の家庭科の授業の中で地域や施設を回って高齢者と触れ合う体験型学習を実施し、理解を深めるようにしている。



三村 靖行 議員

農村生活改善センターについて

三村 利用者の減少と地域住民の高齢化で、地域での維持管理が難しくなってきた。どう考えるか。

市長 他の同様施設も含めて、地域の方と対話し検討を行う。

三村 トイレの水洗化と水道代の減免はできないか。

市長 公共施設全体の見直しや、今後の施設活用の見直しにより継続する施設については、水洗化も必要だと考える。

高梁国際ホテルについて

三村 今年の2月で20年間の賃借契約満了を迎えたが、利益のない期が4期ほどある。この要因は何か。また、市は順調に運営できていると考えるか。

農村生活改善センターの今後は

産業経済部長 東日本大震災、平成30年豪雨災害、婚礼や宴会等の減少、老朽化による施設の修繕などが要因と考えられる。経営に尽力されていると認識しているが、ホテル側が市に支払った賃貸料は、減価償却費にも達していない。経営が順調に進んでいるとは言い切れないと考えている。

三村 いつ頃契約更新し、今後の運営形態はどのようになるのか。

副市長 大規模改修の時期に来ているが、市民負担を最小に抑えるためには、行政財産に移して外部資金を獲得することが必要。管理運営については指定管理者制度も一つの方法と考えている。完成する経営計画等をもって、市民、議員、関係者の皆さんからも判断いただく場を設けたい。

